

学生確保の見通し等を記載した書類

目次

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況	2
ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析	2
イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析	2
ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等	3
○趣旨目的.....	3
○教育内容.....	4
○定員設定等.....	5
エ 学生確保の見通し	6
A. 学生確保の見通しの調査結果.....	6
B. 新設学部等の分野の動向.....	6
C. 中長期的な18歳人口の全国的、地域的動向等.....	7
D. 競合校の状況.....	7
E. 既設学部等の学生確保の状況.....	8
F. その他、申請者において検討・分析した事項.....	8
オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果	8
2. 人材需要の動向等社会の要請	10
①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）.....	10
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠.....	10

学生確保の見通し等を記載した書類

1. 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学は、社会的ニーズである優秀なデジタル人材の輩出に向けて、情報系分野の基礎・基盤を持つ大学としてコンピュータ、アルゴリズム、プログラミング等の情報分野全般に共通する基礎教育と「メディア情報学」「経営・社会情報学」「情報数理工学」「コンピュータサイエンス」等の独自の専門教育カリキュラム¹を展開し、デジタル人材の育成に取り組んでいる。

情報理工学域では、令和4年度に文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」の「応用基礎レベル」プラスに認定²された「実践型UECデータサイエンティスト養成プログラム」を通じて、毎年約500名を「応用基礎レベル」データサイエンティストとして輩出すると共に、令和4年度共通政策課題分「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校とサイバーセキュリティ推進校に選定³され、他大学及び初等中等教育段階へのデータサイエンス教育の普及・展開を進めている。

また、大学院生及び社会人を対象とした人材育成プログラム「データアントレプレナーフェロープログラム⁴」を平成29年度以降開講しており、企業のソリューション事例研究や実データを使った課題分析、ビジネス戦略討論などの理論と実践を同時に学ぶカリキュラムを通じて、将来を担うデジタル人材の育成に取り組んでいる。

さらに、高まるデジタル人材への社会的ニーズに対して、より優秀かつ多くの人材を育成・輩出をしてきたため、令和5年4月にはこれまでの応用基礎レベルのデータサイエンス教育に加え、著名なデータサイエンティストや日本を代表する企業等と連携し、演習・実習を重視した体系的カリキュラムにより実践的な情報人材を養成する学域・博士前期課程6年一貫コースとして「デザイン思考・データサイエンスプログラム」（以下「本プログラム」）【資料1】を新たに情報理工学域I類（情報系）に設置した。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

我が国では、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大

¹ 電気通信大学「令和5年度入学生用学修要覧」

<http://kyoumu.office.uec.ac.jp/youran/youran2023-gakuiki.pdf>

² 文部科学省 報道発表「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度」について令和4年度の認定・選定結果をお知らせします」（令和4年8月24日）

https://www.mext.go.jp/content/20220824-mxt_senmon01-000188414.pdf

³ 数理・データサイエンス・AI教育強化拠点コンソーシアム 特定分野校 電気通信大学（理工農、サイバーセキュリティ推進）

<http://www.mi.u-tokyo.ac.jp/consortium/index.html>

⁴ 電気通信大学「データアントレプレナーフェロープログラム」

<https://de.uec.ac.jp/>

学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題となっている。

我が国の大学の学部段階における理系分野の学位取得者の割合は現在 35%にとどまっているほか、理工系分野の入学者の割合についても 17%にとどまっており、どちらの割合も諸外国と比べて低い状況にある【資料 2】。さらに、社会経済情勢の変化、技術開発の動向等については、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030 年には先端 IT 人材が 54.5 万人不足するという調査結果【資料 3】や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いというデータ【資料 4】もある。

また、米国や中国のビジネスの世界では、時代の先行きが読めない現代社会において、綿密な論理構成力で問題解決や意思決定を行う「ロジカル思考」に代って、人々のニーズを観察した上で潜在的ニーズを明らかにし、新たな価値を創造する「デザイン思考」重視にシフトし、我が国の企業においても「データによるビジネス課題解決を得意とする人材」が今後 3 年間で採用・育成したい人材とされている【資料 5】。

このような背景を踏まえ、我が国ではデータサイエンス人材の育成が急がれており、応用基礎レベル人材は年間 25 万人、エキスパート人材は年間 2,000 人、トップ人材は年間 100 人の育成を目標としている【資料 6】。

令和 4 年 5 月には、教育未来創造会議から「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について⁵」が第一次提言として公表され、現在 35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合について、OECD 諸国で最も高い水準である 5 割程度を目指すなど具体的な目標が設定された。今後 5～10 年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進することも明記されている。

さらに独立行政法人大学改革支援・学位授与機構では、国公私立大学に対し、デジタル分野に係る研究科、専攻、コース等の設置・増員、又は専攻に係る課程の変更による体制強化に支援を行う「大学・高専機能強化支援事業⁶」を開始した。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

○趣旨目的

「イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析」のとおり、世界的な情勢や我が国の抱える社会的課題に対し、可能な限り早期にできるだけ多くの優秀なデータサイエンス人材を輩出することが、情報系分野の教育研究における実績と基盤を持つ本学の使命である。

令和 5 年度に設置した本プログラムは、本学がこれまで実施してきた質の高いデータサイエンス教育に加え、ユーザー視点で潜在的ニーズを明らかにして課題を解決し、新たな価値を

⁵ 教育未来創造会議 第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」（令和 4 年 5 月）

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/220510gaiyou.pdf>

⁶ 独立行政法人大学改革支援・学位授与機構「大学・高専機能強化支援事業」

<https://www.niad.ac.jp/josei/public-offering/>

創造するDX時代の新しい思考法である「デザイン思考」や「システム思考」、「国際感覚」、「イノベーション・マインド」を教育し、理論と実践の両面を併せ持つ「問題解決能力」、未知の答えのない問題に対して科学的根拠に基づいた意思決定を行う「シミュレーション能力」、データ分析だけでなく分析結果を検証して次の分析に繋げる「因果推論能力」を修得させることを目的としている。

さらに令和6年度に本プログラムの入学定員を拡充することにより、高まるデジタル人材への社会的ニーズに応え、情報・数理分野の幅広い知識と高い専門性に基づく実践力と世界で活躍できる国際性を兼ね備え、現実社会でイノベーションを創出し、産業振興に資することができる高度情報専門人材をより多く育成・輩出することで「ア」や「イ」で分析した課題に対して貢献することができる。

○教育内容

本プログラムが属するI類（情報系）を含めた情報理工学域のカリキュラムは、学生のために学修要覧としてわかりやすく取りまとめている。情報理工学域では、人間性の陶冶に資する「総合文化科目」と、科学者・技術者として身につけるべき全類共通の「実践教育科目」、理工系の基礎から各専攻・専門教育プログラムの専門性へと系統的に展開する「専門科目」の三つの科目群からカリキュラムが構成され、勉学に取り組む十分な意欲と能力を養うとともに幅広い基礎学力、類共通の専門基礎力に重点をおき、併せて類内の各専門教育プログラムの内容を解きほぐして提示する俯瞰授業等によって専門分野に関する理解を深め、3年次から学修者の志向および資質に即して段階的に進路を選択し専門教育プログラムに所属して専門性を極める体系となっている。

学域I類（情報系）では、1年次は、全学共通の総合文化科目、並びに、I類共通の情報系の基礎科目に加えて「離散数学」、「情報領域演習第一」を履修し、情報技術を学ぶ上で必要となる幅広い科学的思考力の基礎を養う。2年次では、数学・情報学を中心とするI類共通の基礎科目を履修し、各専門プログラムに進むために必要な基礎的知識を修得するとともに、1年次に引き続き「情報領域演習第二・第三」を履修することで、学んだ知識を活用する力を身につける。3年次では、メディア情報学、経営・社会情報学、情報数理工学、コンピュータサイエンス、デザイン思考・データサイエンスの5つのプログラムに分かれて学修し、体系的な専門知識と技術を修得する。4年次では研究室に所属し、卒業論文の完成を目指して教員の指導を受ける。その過程で、研究に必要な専門知識とともに、問題発見や課題遂行のための自律的能力、客観的な観察やデータに基づいた問題解決能力を修得する。

本プログラムは、令和5年度に学域（学部）・博士前期課程（修士課程）に6年一貫コースとして開設し、令和6年度に入学定員を拡充するほか、令和8年度には博士後期課程（博士課程）を設置する予定である。

本プログラムの学域では、応用基礎レベルのデータサイエンス及びイノベーションに必要なデザイン思考等を学ぶため、1年次から徹底的に「情報（Information）・数理（Mathematics）・データサイエンス（DS）・AI・量子（Quantum）」（以下「IMDAQ」（イムダック））とリテラシーレベルのデータサイエンス教育を行う。2年次から応用基礎レベルのデータサイエンス及び

イノベーションに必要なデザイン思考等を学んでいく。具体的には、データサイエンスに関する専門科目のほか、企業の実際の課題に対し分析モデルを構築してその精度を競い合う世界最大の機械学習競技会である Kaggle の Grandmaster 等による講義、データサイエンス実務者によるブートキャンプ、連携企業へのインターンシップなどを行い、4年次ではキャップストーンプロジェクトを行う。

博士前期課程では、さらに海外企業への国際インターンシップ、国際会議の参加などを通じて国際性と実践性を養い、社会の課題に対応するプロダクトの社会実装を目指す。

博士後期課程では、実務経験者が自身の経験に基づく課題について、さらに高度な研究を遂行するほか、海外大学とのプロジェクト参加や海外企業の課題解決等に取り組むことで、国際的に活躍する実践的のトップエキスパートを育成する【資料1】。

○定員設定等

本プログラムは令和5年度から学域I類（情報系）入学定員15名（学内振替）、博士前期課程情報学専攻入学定員10名（定員増）でスタートしている。令和6年度に、学域は入学定員45名に拡大（30名の定員増）し、令和9年度には収容定員の増員（120名）が完成する。

定員設定の理由は以下のとおりである。

令和4年5月に政府の教育未来創造会議から、「わが国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」が第一次提言として公表され、現在35%にとどまっている自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合について、OECD諸国で最も高い水準である5割程度を目指すなど、具体的な目標が設定されたことや、「AI戦略2019」のデジタル人材の育成目標（応用基礎レベルは年間25万人、エキスパートレベルは年間2,000人、トップレベルは年間100人）が示されたこと等を踏まえ、本学は、令和5年度に現状の教員数や学生数等の中で対応可能な範囲で学内振り替えにより、15名の定員で本プログラムをスタートさせたところである。

今後、当該提言や戦略に掲げられた目標の実現に向けて、本プログラムについて、「大学・高専機能強化支援事業」を活用するなどして、「KaggleのGrandmast等による講義」「データサイエンス実務者によるブートキャンプ」「連携企業へのインターンシップ」等の手厚い指導体制を整備・強化しつつ、きめ細やかに質の高い専門人材の育成を進めることとしているため、定員45名が最適であると判断した。

入学料、授業料については以下のとおりである。

本プログラムを設置しているI類（情報系）を含め、全ての類（昼間コース）の入学料・授業料は、「国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）」第二十二條第四項の規定に基づき定められている、「国立大学等の授業料その他の費用に関する省令（平成十六年文部科学省令第十六号）」第二条に掲げられている標準額（入学料282,000円、授業料（年額）535,800円）と同額である。なお、夜間主コースにおいても、上記同法令の標準額に準じて入学料141,000円、授業料（年額）267,900円としている。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

本学の既設学域・類の入学志願状況については、【資料10】のとおりであり、令和5年度情報理工学域I類（情報系）の志願者は、募集人員225名に対して1,440名と、倍率が約6.4倍と極めて高く、国立大学全体の志願倍率の平均値である3.9倍を大きく上回っている。

また、情報理工学域においては、令和4年度まで一般入学試験前期日程を「大括り入試」で、後期日程を類別入試で実施してきており、平成30年度から令和4年度までの前期日程の学域全体の倍率は3.93～4.57倍、後期日程のI類（情報系）の倍率は11.7～14.1倍であり、これらの倍率も国立大学全体の志願倍率の平均値を上回っている。

加えて、本学が想定する競合校との比較（「D. 競合校の状況」で後述）においても、競合校と同程度もしくはそれを上回る志願倍率であり、学生確保に向けた具体的な取組み（「オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果」で後述）等により、入学定員を増加しても十分に定員を充足できると考えている。

B. 新設学部等の分野の動向

令和4年5月10日に公表された「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」によると、「経営開発研究所（IMD）の試算によれば、日本のデジタル競争力は28位（米国1位、韓国12位、英国14位、中国15位、ドイツ18位、フランス24位）となっており先進諸国の中では低迷している【資料4】。特に、デジタル／技術スキルやビッグデータの分析と活用、国際経験等の項目において他国に比べて後れをとっている状況にある。国内に目を転じると、IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足するという調査データ【資料3】もある。日本企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）の取組を進めるに当たっての課題として人材不足を掲げる企業は、米国（27.2%）やドイツ（31.7%）と比較して日本（53.1%）は高い割合を占めている【資料7】。その中で、社会課題を成長のエンジンへと押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力は必要不可欠であり、その際、最大のポイントとなるのは人材である。大学等の高等教育機関は未来を支える人材育成の中核を担うことが期待されており、今後、産学官が一体となって、大学等の機能強化を図っていくことが必要である」と指摘されている。

それに伴い、「経済財政運営と改革の基本方針2022⁷」や「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画⁸」では、「今後5～10年程度の期間に集中的に意欲のある大学の主体性を活かした取組を推進」し、「再編後の当面の運営経費に対する継続的な支援を行うことで、大

⁷ 内閣府 経済財政運営と改革の基本方針 2022 について(令和4年6月7日)

https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf

⁸ 内閣官房 新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画～人・技術・スタートアップへの投資の実現～(令和4年6月7日)

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/atarashii_sihonsyugi/pdf/ap2022.pdf

学の学部再編を促進する」こととしている。

我が国の現状として理系離れやデジタル人材の不足、それに伴う生産性及び国際競争力の低下が社会的な課題となっており、データサイエンス・AI を駆使して世界で活躍するトップ人材の養成は喫緊の課題であるが、情報系学部の志願者は 2011 年から 2021 年までの 10 年間で国公立大学 33%以上、私立大学で 47%以上増加【資料 8】する一方で、我が国の大学の情報系学部・学科の総定員はほぼ変わっておらず、人材供給にギャップが生じている。

本学においても、「E. 既設学部等の学生確保の状況」の【資料 10】のように I 類（情報系）の入試倍率は極めて高く、上記の分野動向において、学生の志願状況からも本プログラムの属する I 類（情報系）、さらには情報理工学域へのニーズは大きいと見込まれ、引き続き学生を確保できる。

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

リクルート進学総研「18 歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向 2020 年」【資料 9】によると、18 歳人口は 2020 年の 116.7 万人から 2032 年には 102.4 万人となり 14.3 万人減少すると予測され、本学が所在する東京都ならびに本学を志望する学生の多くが在籍する南関東の若年層の人口も減少すると予測されている。

しかし、将来的なデジタル人材の需給面において、先端 IT 人材の人材不足は 2030 年には 54.5 万人に達すると見込まれ【資料 3】、かつ情報系学部の志願者は 2011 年から 2021 年までの 10 年間で国公立大学 33%以上、私立大学で 47%以上増加【資料 8】する一方で、大学の情報系定員はほぼ変わらず、人材供給にギャップが生じている。本学においても「E. 既設学部等の学生確保の状況」の【資料 10】のように I 類（情報系）の入試倍率は極めて高くなっている。

このように将来の 18 歳人口減少下においても、デジタル人材の需給面からは大きな社会的要請があり、学生の志望状況からも本プログラムの属する I 類（情報系）、さらには情報理工学域へのニーズは大きいと見込まれ、引き続き学生を確保できる。

D. 競合校の状況

本学と比較する競合大学は、以下のように選定した。

本プログラムによる入学定員の拡充に合わせて、本学は独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の「大学・高専機能強化支援事業」のハイレベル枠に応募することから、「大学・高専機能強化支援事業」応募の前提条件とされている「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度」採択大学であることを条件とした。

間近な令和 4 年度の認定大学の中で、本学と同じ「(応用基礎レベル) プラス」に認定された国立大学として東北大学と九州大学、「(応用基礎レベル)」に認定された理工系国立単科大学として、北見工業大学、名古屋工業大学及び豊橋技術科学大学、データサイエンス系学部を持つ近隣大学として横浜市立大学を選定した。

各競合大学の一般選抜における令和 3～5 年度の入学志願状況等（志願者、受験者、合

格者、入学者、倍率及び定員充足率（令和4年のみ）は【資料11】、本学の同期間の入学志願状況等については、【資料10】のとおりであり、本学は全国の競合大学と同等程度もしくはそれ以上の志願倍率と定員充足率を保持しており、引き続き学生を確保できる。

E. 既設学部等の学生確保の状況

本学の過去5年間の入学志願状況等（志願者、受験者、合格者、入学者、倍率及び定員充足率）は【資料10】のとおりである。

過去5年間の入学志願状況等において、本学は、令和4年度まで一般入学試験前期日程を「大括り入試」で、後期日程を類別入試で実施してきており、平成31年度から令和4年度までの前期日程の学域全体の倍率は3.93～4.57倍、後期日程のI類（情報系）の倍率は12.4～15.3倍である。令和5年度は、全て類別入試となり、前期日程のI類（情報系）の倍率は4.1倍、後期日程は12.4倍となっている。学域全体の志願倍率も昼間、夜間含めた全ての試験区分において2.0倍以上となっている。

また、平成31年度～令和5年度の国立大学全体の志願倍率と比較して、本プログラムが設置されるI類（情報系）入試又は大括り入試（令和元～4年度の前期入試）の倍率は、毎年度常に国立大学全体の倍率を上回っている。

以上のように夜間主も含めた学域全体で引き続き学生を確保することができ、I類（情報系）は特に良好な状況にある。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

上記A.～E.以外の検討・分析した事項はありません。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

高校1、2年生を対象とし、先取り学修を目的とした「UECスクール（高大接続教室）」⁹を開催し、入学後に本学の正規の科目として単位を認定することとしている。また、オープンキャンパスにおいてプログラムを紹介する企画を実施するほか、アドミッションセンターでは全国の高校からの依頼を受けて進学説明会（年間約30件）を行うとともに、教員が高校からの依頼に応じて出張講義（年間約50件）を行うなど、受験生の本学への認知度を上げる取組を行なっている。

本プログラムでは、独自のWEBサイトを開設し、カリキュラムを通じて身につけることができる知識・スキル、キャリアパス等について具体的な説明動画を公開する。

上記のような取組によって進路が確定していない高校1年生の段階から理系大学である本学に興味を持ち、情報通信分野に関心を抱き、進路を選択する契機としている。

さらに、女性志願者について、2011年から2021年の10年間において、情報系以外の理工

⁹ 電気通信大学 UEC スクール
<http://www.kodai.uec.ac.jp/>

系学部の女性の志願者は微増であるのに対し、情報系学部・学科の女性の志願者は微減であった【資料 12】。また、本学の女性学生比率は 12～13%程度で横ばいとなっている【資料 13】。

今後、女性に向けて、情報系分野が魅力ある分野であることや、本学の魅力及び充実した教育体制等を具体的に広報・PR することで、女性の志願者をこれまで以上に伸ばすことができると考えている。

現在本学では、本学の女性学生が出身高校を訪問し、生徒や教員との交流を通じて、本学や理工系分野の魅力を女子高校生等に直接 PR する取り組みや、女子中高校生を対象として、本学において、ワークショップ、ものづくり体験、ラボ体験等のイベント等を行うことで、理工系分野で活躍する女性を増やすことを目的とした「匠ガールプロジェクト」を実施している。特に匠ガールプロジェクト¹⁰を通じて本学に入学した女性学生は、令和5年度は6名に上り、匠ガールプロジェクトの受講生も年々増加するなど、着実に成果を上げてきている。

また、令和6年度からは本プログラムの推薦入試に女性枠を導入することとしており、一層女性学生確保の取り組みを強化していくこととしている。

¹⁰ 電気通信大学 匠ガールプロジェクト

<http://www.ge.uec.ac.jp/girl/>

2. 人材需要の動向等社会の要請

①人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学では、情報理工学の分野において、豊かな教養、グローバルな視野、社会性・国際性ならびに倫理観を涵養し、高度コミュニケーション社会の持続的な発展に貢献する研究者・技術者を養成する。

同時に高度コミュニケーション社会を支える新しい「総合コミュニケーション科学」を創出し、「人と人」、「人と社会」、「人と自然」、「人と人工物」の全てのコミュニケーションと相互作用を対象に置き、基礎から応用に至る研究を有機的に融合させた学術の発展と新しい価値の創造を図り、豊かな社会の進歩発展に寄与することを目標としている。

本プログラムでは、情報、数理、データサイエンス、AI、量子等の幅広い知識と高い専門性に基づく実践力と世界で活躍できる国際性を兼ね備え、現実社会でイノベーションを創出し、産業振興に資することができる高度情報専門人材すなわち「新たな価値を創造する型破りなトップ人材」を育成するため、データサイエンスを学ぶ学生に、ユーザー視点で潜在的ニーズを明らかにして課題を解決し、新たな価値を創造するDX時代の新しい思考法である「デザイン思考」や、「システム思考」、「国際感覚」、「イノベーション・マインド」を教育し、理論と実践の両面を併せ持つ「問題解決能力」、未知の答えのない問題に対して科学的根拠に基づいた意思決定を行う「シミュレーション能力」、データ分析だけでなく分析結果を検証して次の分析に繋げる「因果推論能力」を修得させる。

②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

我が国では、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度人材の育成、輩出を担う大学及び高等専門学校の機能強化は喫緊の課題となっている。

我が国の大学の学部段階における理系分野の学位取得者の割合は現在 35%にとどまっているほか、理工系分野の入学者の割合についても 17%にとどまっており、どちらの割合も諸外国と比べて低い状況にある【資料2】。さらに、社会経済情勢の変化、技術開発の動向等については、生産性や利便性を飛躍的に高めるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進が産業、教育、行政等のあらゆる分野において求められている一方、2030年には先端IT人材が54.5万人不足するという調査結果【資料3】や、我が国のデジタル競争力は先進諸国と比べて低いというデータ【資料4】もある。

また、米国や中国のビジネスの世界では、時代の先行きが読めない現代社会において、綿密な論理構成力で問題解決や意思決定を行う「ロジカル思考」に代って、人々のニーズを観察した上で潜在的ニーズを明らかにし、新たな価値を創造する「デザイン思考」重視にシフトし、我が国の企業においても「データによるビジネス課題解決を得意とする人材」が、今後3年間採用・育成したい人材とされている【資料5】。

このような背景を踏まえ、令和4年5月に教育未来創造会議から「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」が第一次提言として公表され、現在 35%にとどまっている

自然科学（理系）分野の学問を専攻する学生の割合について、OECD 諸国で最も高い水準である 5 割程度を目指すなど具体的な目標が設定された。今後 5～10 年程度の期間に集中的に意欲ある大学の主体性を生かした取組を推進することも明記されている。

これらを受けて、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構では、デジタル人材育成の課題に対し、デジタル分野に係る国公立大学の研究科、専攻、コース等の設置・増員、又は専攻に係る課程の変更による体制強化に支援を行う「大学・高機能強化支援事業」を開始したところである。

令和 5 年 3 月に卒業又は修了の本学学生を対象とした、大学推薦による求人を依頼された企業数だけでも 351 社あった【資料 14】。また、令和 6 年 3 月に卒業又は修了する本学学生を対象とした、本学及び同窓会組織が開催する電気通信大学合同企業説明会¹¹への参加企業数は 226 社、採用予定者数の合計は 12,122 名であり、情報系職種のみでの求人限定しても 175 社、8,373 名と、本学卒業生及び修了生への高い求人状況が見て取れる【資料 15】。

本学の卒業生の進学・就職状況（令和 4 年 3 月学域卒業生）については、卒業生 707 名のうち、博士前期課程への進学が 491 名（69.4%）、就職が 183 名（25.9%）であり、合計 674 名（95.3%）が進学又は就職している【資料 16】。また、就職した学域卒業生のうち、情報通信分野に就職した比率は、学域全体で 118 名（64.5%）（I 類（情報系）に限定すると 57 名（80.3%））となり、この比率は全国立大学間において、直近 5 年（平成 30～令和 4 年）連続 1 位である【資料 17】。

さらに外国人留学生についても、学域から博士課程前期、博士課程後期に至るまで、日本国内での進学又は就職が 7～8 割程度を占めており、日本社会への人材供給という観点で大きな実績をあげている【資料 18】。

このように IT・デジタル人材の育成という社会的な要請や人材需要の動向、本学学生を求める企業からの高い期待、そして本学の就職実績を踏まえると本プログラム及び I 類（情報系）の入学定員増は必要であり、かつ学生の確保及び充足を見通すことができる。

¹¹ 目黒会『電気通信大学合同企業説明会「2023年企業研究展示会」』
https://matching.megurokai.jp/category/report_jobfair/

学生確保の見通し等を記載した書類（資料）

目次

資料 1	「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置.....	2
資料 2	成長分野を支える理系人材の輩出状況.....	4
資料 3	不足する IT 人材.....	5
資料 4	Digital competitiveness ranking 2020 and 2021.....	7
資料 5	今後 3 年間で採用・育成したいデータサイエンティストの人材像.....	8
資料 6	AI 戦略 2019 と数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度について..	9
資料 7	令和 3 年度版 情報通信白書.....	10
資料 8	国内の大学における情報系定員.....	11
資料 9	18 歳人口予測（全体：全国：2020～2032 年）減.....	12
資料 10	電気通信大学入学志願状況等.....	13
資料 11	競合大学の入学志願状況等.....	14
資料 12	国内の大学における情報系学部女性.....	15
資料 13	電気通信大学学生数ならびに男女比率（令和元年度～令和 5 年度）.....	17
資料 14	推薦による求人企業数.....	18
資料 15	令和 5 年 3 月電気通信大学合同企業説明会.....	19
資料 16	電気通信大学 進学・就職・情報処理・通信技術者率（令和 4 年 3 月卒業生）	22
資料 17	全国立大学 情報処理・通信技術者就職実績（学士課程のみ）.....	23
資料 18	留学生の就職状況.....	26



新たな価値を創造する型破りなトップ人材の育成 「デザイン思考・データサイエンスプログラム」の設置



国立大学法人
電気通信大学
The University of Electro-Communications

定員増加計画

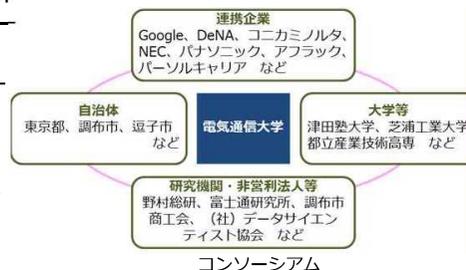
- 情報の応用・活用分野の高度専門技術者を養成する学域（学部）I類（情報系）及び大学院情報学研究科情報学専攻に設置。
- R5年度にI類15名（学内振替）、修士課程10名（定員増）で先行実施。以降、計画的に拡充するとともに、博士課程にも新たに設置。
- 入学定員（R12年度完成時）：I類（情報系）45名・修士45名・博士10名

（定員増加計画）

課程	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
学域(学部)	15	45	45	45	45	45	45	45
博士前期課程	10	20	20	20	20	45	45	45
博士後期課程	0	0	2	5	5	5	5	10

人材ニーズへの的確な対応

- データアントレプレナーフェロープログラム（DEFP）コンソーシアムでは、企業、自治体、大学のほか、研究機関やシンクタンク、非営利法人、商工会議所などで構成。企業はデータサイエンス関連をはじめ、製造業、保険業、人材紹介業など幅広い分野から参画（R5：32社・団体等）
- 本プログラムでは、このコンソーシアムの枠組みを継続
- 企業や社会のニーズを常にアップデート。カリキュラム編成に反映
- 地域の社会的課題の解決に取り組む「調布スマートシティ協議会」でも設立メンバーとして中核的立場で活動しニーズを把握
- ・CO₂データ分析による地元商店街のコロナ対策などに対応
- ・本学の学生が自治体・企業とのワークショップに参加し直接企業等と交流することで、学生自身が社会のニーズを認識



外部資金獲得方策

- DEFPコンソーシアムで確立している取組に賛同する企業等からの協賛金制度を継続
- 連携企業との共同研究の積極的推進
（例）アフラックとのビッグデータを活用した健康や福祉向上に関する共同研究



質の高い教員育成

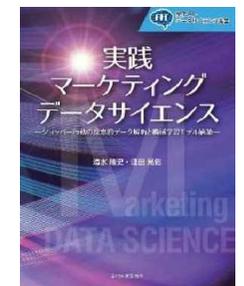
- 学域（学部）・修士一貫6年コースによる体系的なカリキュラム編成
- 修士学位取得後にDS分野のエキスパート人材として社会で実務経験を積み、改めて本プログラムの博士後期課程に入学（大学と社会との回転ドア）
- より先端的な知識、技術を修得して博士の学位を取得し、世界トップレベルの大学教員などの路に進む
- 本学でも修士を修了し実務経験を積んだ後に博士の学位を取得した者（DEFP修了者）をR5年4月にデータ教育センターの特任教員として採用

企業等との連携体制

- 【実務経験者の大学への派遣】
- DEFPで現役データサイエンティストを講師として招聘する体制を構築済み
- R5年4月にKaggleMasterであるデータサイエンティストを専任教授として招聘。R5年10月にも2名採用予定
- クロスアポイントメント制度により約10名を実務家教員として採用予定
- 【インターンシップの実施】
- DEFPではコニカミルタなどのDS企業でインターンシップを実施
- 本プログラムでは、専門活用型・研究型インターンシップを推進
- R5年度からはNEC・北米研究所や日鉄ソリューションズ・インドネシア等での国際インターンシップを開始
- 【企業との共同研究等】
- NEC、日立製作所等との継続的な共同研究
- 企業等から実データの供与

他大学等への展開

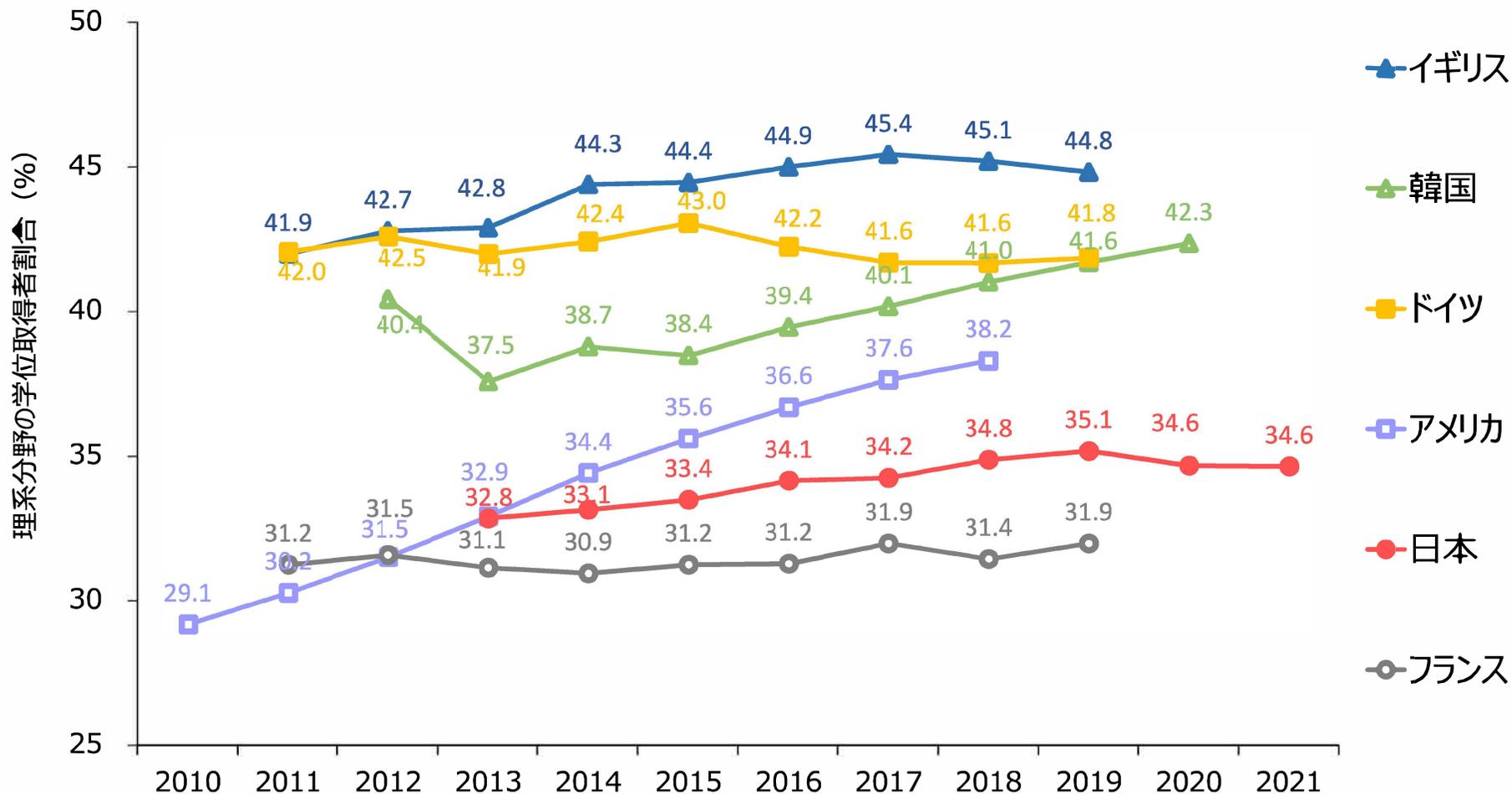
- 「実践型UECデータサイエンティスト養成プログラム」は共通政策課題「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開の推進」の特定分野校に選定
- 令和4年にはテキスト「デザイン思考に基づく新しいソフトウェア開発手法 EPISODE」を発行
- DEFPの授業内容をまとめた「量子AI・データサイエンス叢書」を刊行（R5年3月に第1冊目として「実践マーケティングデータサイエンス」を刊行）
- 埼玉県教育委員会からの依頼により、高校教員向けDS教育e-ラーニングビデオを作製し、他県にも広く展開
- 多数の学生の学修習熟度を正確に評価できる試験ツールを開発し活用中。今後、全国展開へ



【出典】電気通信大学作成 出版済み教科書

成長分野を支える理系人材の輩出状況

各国の自然科学（理系）学部の学位（学部段階）取得者割合（※）の推移



※ 「理・工・農・医・歯・薬・保健」及びこれらの学際的なものについて「その他」区分のうち推計

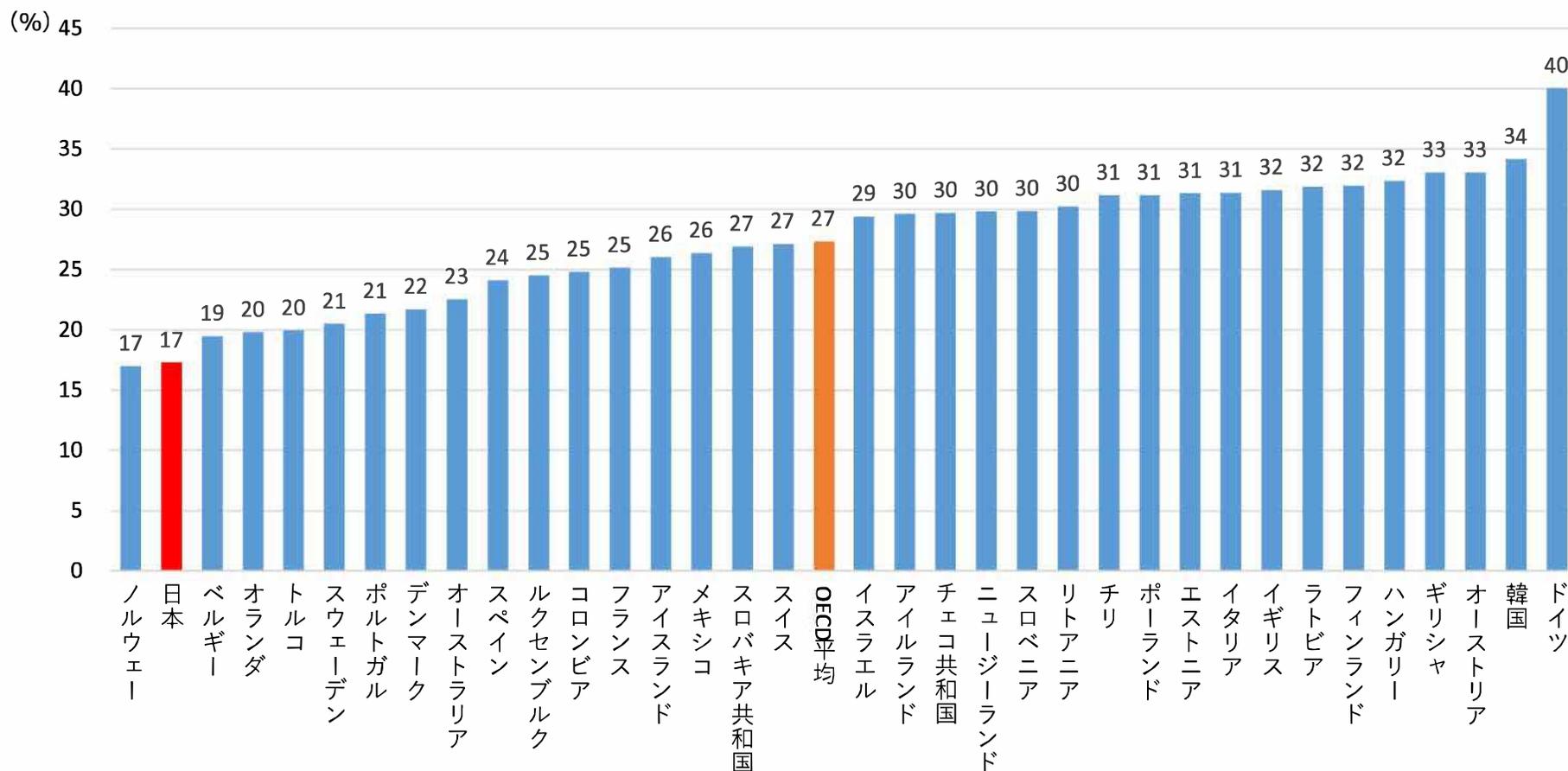
【出典】文部科学省「諸外国の教育統計」より作成

【出典】文部科学省「大学・高専機能強化支援事業の創設について(令和5年4月)」より

OECD諸国の中で、日本は理工系入学者が少ない

○我が国の大学に入学する者のうち、理工系入学者は17%にとどまっており、諸外国の中でも低位にあり、OECD平均より大幅に低い。

大学学部入学者に占める理工系分野の入学者の割合

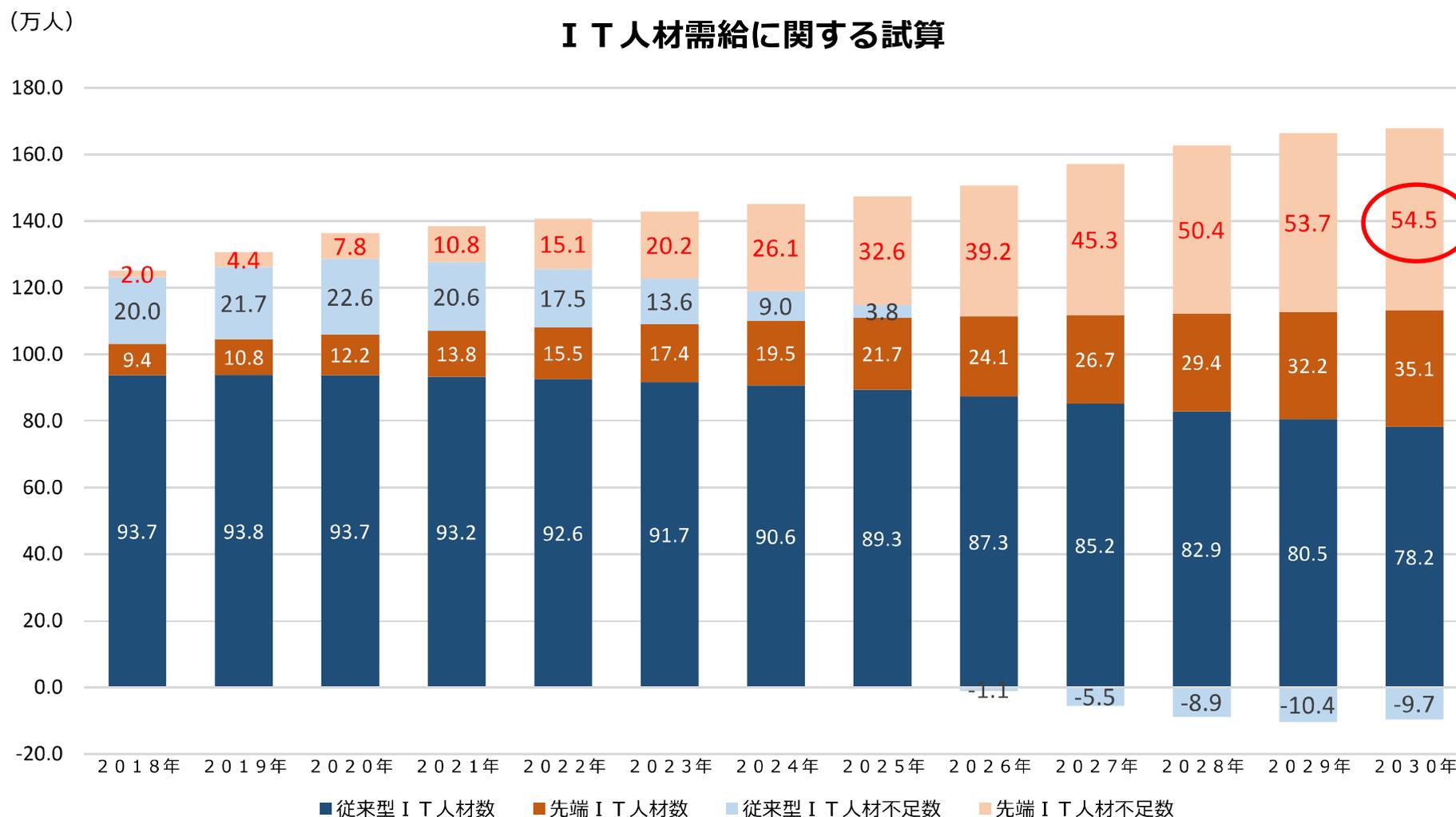


(備考) “Natural sciences, mathematics and statistics”, “Information and Communication Technologies”, “Engineering, manufacturing and construction”を「理工系」に分類される学部系統としてカウント。データは2019年時点。

(出所) OECD.stat「New entrants by field」より作成。

不足するIT人材

○ IT人材需給に関する試算では、人材のスキル転換が停滞した場合、2030年には先端IT人材が54.5万人不足。



(出所) 経済産業省委託調査「IT人材需給に関する調査(みずほ情報総研株式会社)」(2019年3月)より作成。

1

Appendices

Figure 7: Digital competitiveness ranking 2020 and 2021

Rank 1-32	2020	2021	1 yr Change	Rank 33-64	2020	2021	1 yr Change
USA	1	1	-	Czech Republic	35	33	+ 2
Hong Kong SAR	5	2	+ 3	Portugal	37	34	+ 3
Sweden	4	3	+ 1	Slovenia	31	35	- 4
Denmark	3	4	- 1	Saudi Arabia	34	36	- 2
Singapore	2	5	- 3	Latvia	38	37	+ 1
Switzerland	6	6	-	Thailand	39	38	+ 1
Netherlands	7	7	-	Chile	41	39	+ 2
Taiwan, China	11	8	+ 3	Italy	42	40	+ 2
Norway	9	9	-	Poland	32	41	- 9
UAE	14	10	+ 4	Russia	43	42	+ 1
Finland	10	11	- 1	Cyprus	40	43	- 3
Korea Rep.	8	12	- 4	Greece	46	44	+ 2
Canada	12	13	- 1	Hungary	47	45	+ 2
United Kingdom	13	14	- 1	India	48	46	+ 2
China	16	15	+ 1	Slovak Republic	50	47	+ 3
Austria	17	16	+ 1	Turkey	44	48	- 4
Israel	19	17	+ 2	Jordan	53	49	+ 4
Germany	18	18	-	Romania	49	50	- 1
Ireland	20	19	+ 1	Brazil	51	51	-
Australia	15	20	- 5	Bulgaria	45	52	- 7
Iceland	23	21	+ 2	Indonesia	56	53	+ 3
Luxembourg	28	22	+ 6	Ukraine	58	54	+ 4
New Zealand	22	23	- 1	Croatia	52	55	- 3
France	24	24	-	Mexico	54	56	- 2
Estonia	21	25	- 4	Peru	55	57	- 2
Belgium	25	26	- 1	Philippines	57	58	- 1
Malaysia	26	27	- 1	Colombia	61	59	+ 2
Japan	27	28	- 1	South Africa	60	60	-
Qatar	30	29	+ 1	Argentina	59	61	- 2
Lithuania	29	30	- 1	Mongolia	62	62	-
Spain	33	31	+ 2	Botswana	-	63	New
Kazakhstan	36	32	+ 4	Venezuela	63	64	- 1

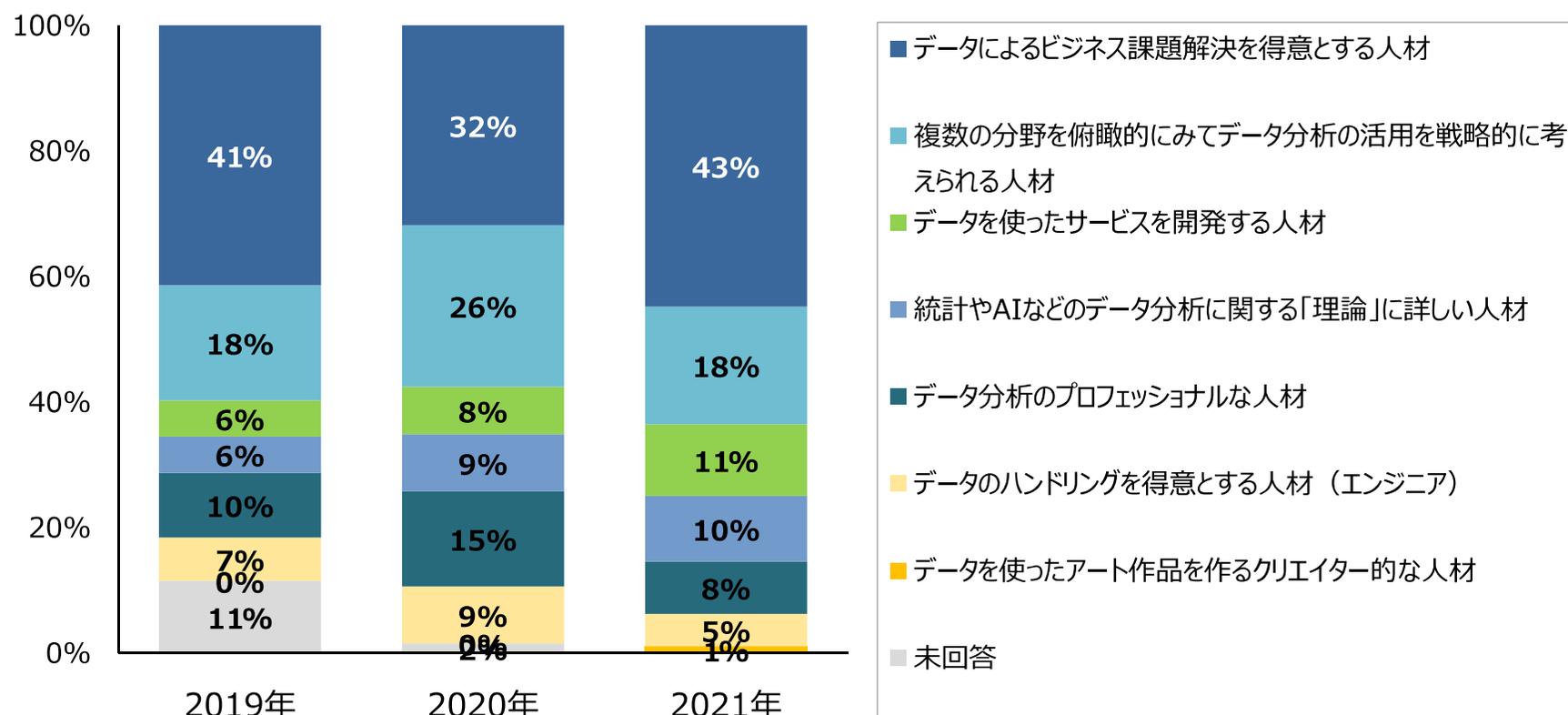
【出典】IMD「IMD WORLD DIGITAL COMPETITIVENESS RANKING 2021」より
https://www.imd.org/globalassets/wcc/docs/release-2021/digital_2021.pdf

今後3年間で採用・育成したいデータサイエンティストの人材像

Q.今後3年間で、貴社が採用・育成したいデータサイエンティストの人材像をお答えください。(SA)

【資料5】

採用・育成したいDSの人材像としては、ビジネス課題解決人材が最も多く43%、サービス開発人材のニーズも拡大



今後3年間で、データサイエンティストを1人以上増員予定の企業(2019 n=88, 2020 n=66, 2021 n=83)

【出典】一般社団法人データサイエンティスト協会「データサイエンティストの採用に関するアンケート」より
https://www.datascientist.or.jp/common/docs/corporate_research2021.pdf

DataScientist Society

Copyright © 2022 The Japan DataScientist Society. All Rights Reserved.

AI戦略2019と数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度について

【資料6】

●背景・目標

✓ デジタル時代の「読み・書き・そろばん」である「数理・データサイエンス・AI」の基礎などの必要な力を全ての国民が育み、あらゆる分野で人材が活躍する環境を構築する必要

✓ AI戦略2019の育成目標（2025年度）

①リテラシー：約50万人/年（全ての大学・高専生） ②応用基礎：約25万人/年 ③エキスパート：約2,000人/年 ④トップ：100人程度/年

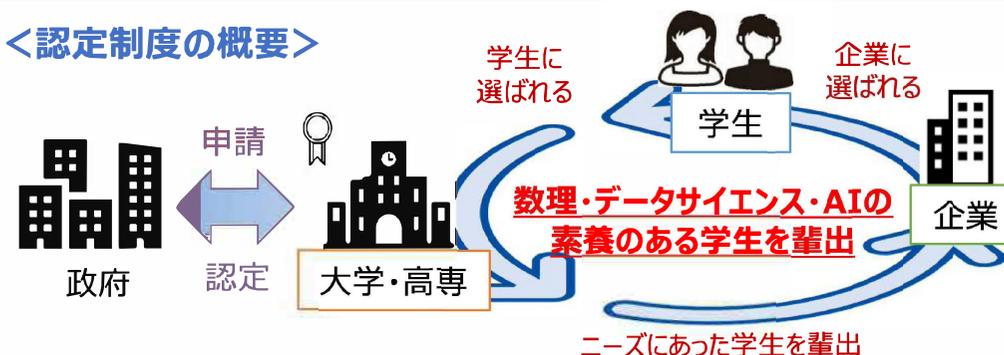
●主な取組

- (1) トップ人材の育成・学位のブランド化
- (2) コンソーシアム活動
- (3) 認定制度の構築・運用

●認定制度とAI戦略2019との関係



<認定制度の概要>



大学・高等専門学校の数理解データサイエンス教育に関する正規課程教育のうち、一定の要件を満たした優れた教育プログラムを政府が認定し、応援！多くの大学・高専が数理・データサイエンス・AI教育に取り組むことを後押し！

【応用基礎レベル：2022年度から】

数理・データサイエンス・AIを活用して課題を解決するための実践的な能力を育成
認定数：68件（2022年度8月時点）

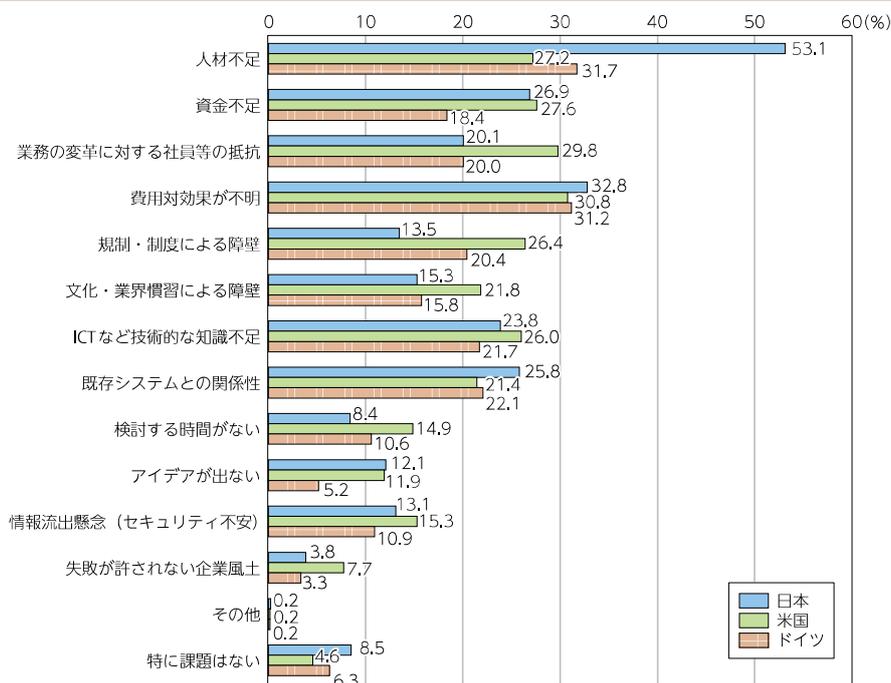
【リテラシーレベル：2021年度から】

学生の数理・データサイエンス・AIへの関心を高め、適切に理解し活用する基礎的な能力を育成
認定数：217件（2022年度8月時点）

【出典】文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」より

https://www.mext.go.jp/content/20210315-mxt_senmon01-000012801_1.pdf

図表 1-2-4-22 デジタル・トランスフォーメーションを進める際の課題



(出典) 総務省 (2021) 「デジタル・トランスフォーメーションによる経済へのインパクトに関する調査研究」

いずれの国でも上位に挙げられた人材について、具体的にどのような人材が不足しているか尋ねた結果が図表 1-2-4-23 である。いずれの人材も「大いに不足している」又は「多少不足している」と回答した企業が、いずれの国でもほぼ6割以上となっている。

他方、日本は他の2か国と比べて「そのような人材は必要ない」との回答比率が高く、「UI・UXに係るシステムデザインの担当者」、「AI・データ解析の専門家」については1割程度の企業がそのように回答している。

【出典】総務省「令和3年度版 情報通信白書」より

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r03/pdf/n1200000.pdf>

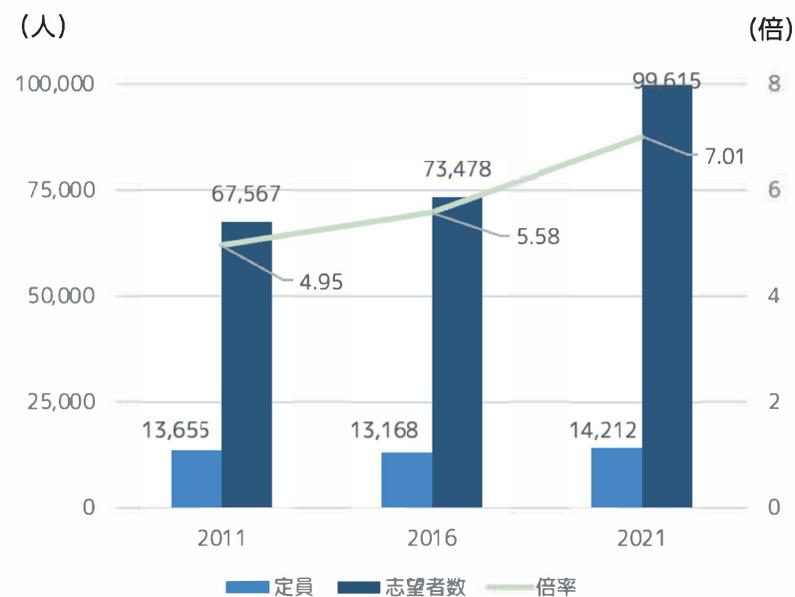
調査1-2: 情報系学部・学科の供給の変化

情報系の志望者数は国公立大学(+33.88%)・私立大学(+47.43%)と大幅に増加しているにもかかわらず、定員数は2011年以降横ばいであり(国公立-0.45%, 私立+4.08%)、多くの学生が「情報系を学びたくても学べない状況」が発生している。

[国公立大学前期日程情報系志望者数・定員・倍率*]



[私立大学情報系志望者数・定員・倍率*]



【出典】特定非営利活動法人みんなのコード「国内の大学における情報系学部・学科の実態調査」より

<https://speakerdeck.com/codeforeveryone/guo-nei-falseda-xue-niokeruqing-bao-xi-xue-bu-xue-ke-falseshi-tai-diao-cha>

※河合塾提供の「全統共通テスト模試(旧:全統マーク模試)志望動向データ」(2011、16、21年度)をもとに作成

> みんなのコード 8

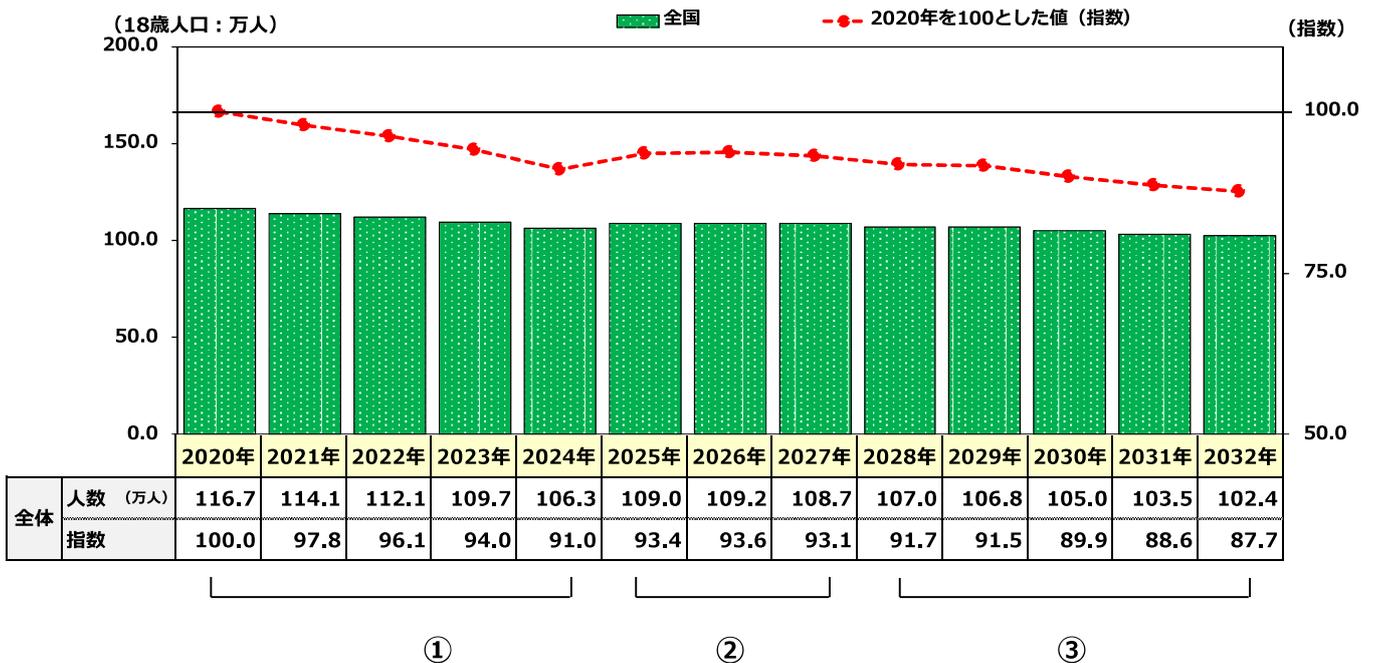
18歳人口予測（全体：全国：2020～2032年）

【資料9】

■ 2020年116.7万人→2032年102.4万人（14.3万人減少）

・全体の18歳人口は、以下の3段階を経て経年的に減少する。

- ① 2020年～2024年：4年連続減少（116.7万人から106.3万人、10.4万人減少）。特に2023～2024年の1年で3.4万人と大きく減少する。
- ② 2025年～2027年：2025年に109.0万人と前年106.3万人に対し2.7万人増加に転じ、2027年は108.7万人とほぼ変わらず。
- ③ 2028年～2032年：2028年は107.0万人と前年108.7万に対し1.7万人と再び減少し、2032年は102.4万人となる。



【出典】リクルート進学総研 「18歳人口推移、大学・短大・専門学校進学率、地元残留率の動向2020」より
https://souken.shingakunet.com/research/assets/202103_souken_report.pdf

※データ元：文部科学省「学校基本調査」

電気通信大学入学志願状況等

年度、区分	類・コース	志願者	受験者	合格者	入学者	本学倍率	国立大学全体 入試倍率 (参考)
令和元年度前期	大括り	1,691	1,614	388	379	4.57	3.0
	夜間	60	58	33	33	2.00	
令和元年度後期	I	1,008	623	113	102	13.26	9.5
	II	879	566	133	121	9.88	
	III	807	505	140	126	9.49	
令和2年度前期	大括り	1,661	1,590	387	366	4.49	2.9
	夜間	50	47	33	32	1.67	
令和2年度後期	I	1,163	676	126	117	15.30	8.8
	II	821	490	145	135	9.22	
	III	788	480	149	137	9.27	
令和3年度前期	大括り	1,462	1,387	374	364	4.19	2.8
	夜間	77	72	34	34	2.57	
令和3年度後期	I	1,018	463	116	103	13.39	9.0
	II	880	364	137	121	9.89	
	III	833	350	154	114	9.80	
令和4年度前期	大括り	1,373	1,318	372	359	3.93	2.8
	夜間	75	71	32	31	2.50	
令和4年度後期	I	1,062	465	120	105	13.97	9.5
	II	818	395	140	128	9.19	
	III	694	310	141	124	8.16	
令和5年度前期	I	496	472	128	127	4.10	2.8
	II	382	365	122	106	3.35	
	III	272	263	120	116	2.39	
	夜間	84	82	34	34	2.80	
令和5年度後期	I	944	491	121	107	12.42	9.6
	II	694	375	136	131	7.80	
	III	636	339	139	116	7.48	

定員充足率	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
類配属前	1.02	0.99	1.04	1.03	1.04
I類	1.05	1.21	0.99	1.01	1.04
II類	1.06	1.18	1.00	1.06	1.01
III類	1.16	1.26	0.98	1.07	1.01
夜間	1.10	1.07	1.13	1.03	1.13

※令和元年度～令和4年度は、大括り入試を実施していたため、類配属されていない学生があり、「類配属前」区分で集計している。I類、II類、III類、夜間の学生数は、配属済の学生のみ集計している。

※令和5年度は、全て類別入試となったため、全学生が類配属済として集計している。

競合大学の入学志願状況等

九州大学 工学部

令和4年度における定員充足率 1.03

年度、区分	志願者	受験者	合格者	入学者	倍率
令和3年度前期	1,375	1,331	669	662	2.00
令和3年度後期	871	347	121	85	7.40
令和4年度前期	1,389	1,340	685	680	2.20
令和4年度後期	952	390	104	82	8.50
令和5年度前期	1,403	1,358	631	628	2.20
令和5年度後期	867	381	108	83	8.50

※本学は単科大学であるため、九州大学は工学部のみデータを抽出

※志願者、受験者、合格者、入学者一般選抜における各種人数及び倍率を抽出

東北大学 工学部（前期のみ実施）

令和4年度における定員充足率 1.01

年度、区分	志願者	受験者	合格者	入学者	倍率
令和3年度前期	1,580	1,580	590	574	2.80
令和4年度前期	1,560	1,560	599	581	2.80
令和5年度前期	1,388	1,388	590	575	2.40

※本学は単科大学であるため、東北大学は工学部のみデータを抽出

※志願者、受験者、合格者、入学者一般選抜における各種人数及び倍率を抽出

北見工業大学

令和4年度における定員充足率 1.00

年度、区分	志願者	受験者	合格者	入学者	倍率
令和3年度前期	383	383	266	149	1.70
令和3年度後期	1,145	414	205	125	5.70
令和4年度前期	500	500	297	163	3.30
令和4年度後期	1,262	493	209	122	9.50
令和5年度前期	265	265	232	127	2.50
令和5年度後期	752	274	259	177	8.60

※志願者、受験者、合格者、入学者一般選抜における各種人数及び倍率を抽出

名古屋工業大学

令和4年度における定員充足率 1.03

年度、区分	志願者	受験者	合格者	入学者	倍率
令和3年度前期	1,708	1,610	510	503	3.52
令和3年度後期	2,192	1,086	360	287	7.41
令和4年度前期	1,399	1,320	524	518	2.88
令和4年度後期	2,081	1,026	363	301	7.03
令和5年度前期	1,726	1,645	525	519	3.52
令和5年度後期	2,482	1,231	366	309	8.39

※志願者、受験者、合格者、入学者一般選抜における各種人数及び倍率を抽出

豊橋技術科学大学（前期のみ実施）

令和4年度における定員充足率 1.00

年度、区分	志願者	受験者	合格者	入学者	倍率
令和3年度前期	145	134	52	48	3.22
令和4年度前期	119	112	53	48	2.64
令和5年度前期	204	188	56	53	4.53

※志願者、受験者、合格者、入学者一般選抜における各種人数及び倍率を抽出

横浜市立大学 データサイエンス学部

令和4年度における定員充足率 1.12

年度、区分	志願者	受験者	合格者	入学者	倍率
令和3年度前期	246	231	45	37	6.15
令和3年度後期	85	38	5	3	17.00
令和4年度前期	210	191	49	44	5.25
令和4年度後期	61	28	5	4	12.20
令和5年度前期	246	231	45	37	6.15
令和5年度後期	85	38	5	3	17.00

※本学は単科大学であるため、横浜市立大学はデータサイエンス学部のみデータを抽出

※志願者、受験者、合格者、入学者一般選抜における各種人数及び倍率を抽出

※定員充足率は文部科学省「大学・短期大学・高等専門学校・法人一覧」の最新定員データ（令和4年度）で計算した。

https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ichiran/mext_01853.html

エグゼクティブサマリ

小～高校での情報教育の裾野の拡大とともに、情報系学部・学科の需要も拡大。
一方、定員の不足やジェンダーギャップの存在が確認されており、対策が必要

社会情勢

小中高

情報教育を学ぶ裾野の拡大
情報系を学びたい学生の増加

大学

社会情勢変化への対応遅れ
定員の固定化

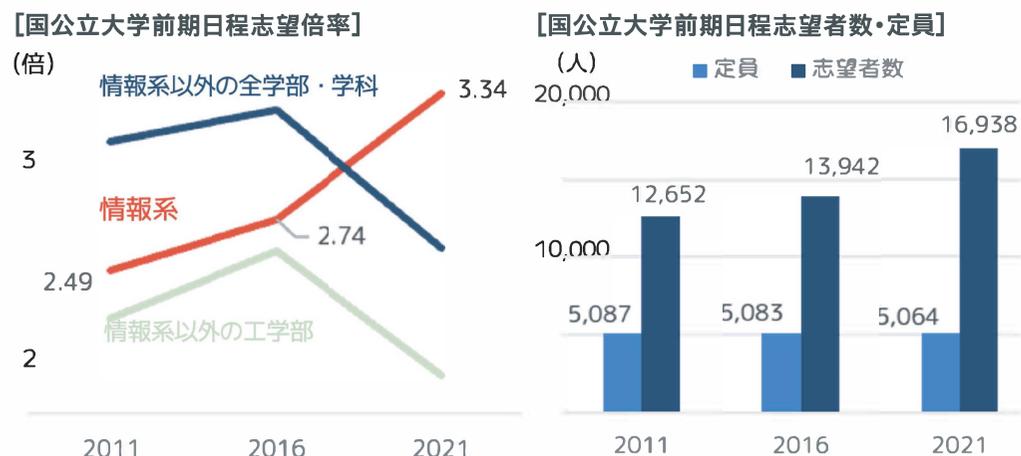
課題意識

- 1 情報系学部・学科の需給バランスの不均衡
- 2 情報系学部・学科の選択においてジェンダーギャップが存在

検証結果 ①

情報系学部・学科の需給バランスの不均衡を確認

- 受験生の志望倍率は過去10年間で情報系のみ顕著に増加
(国公立大学で2.49倍→3.34倍)
- 一方、情報系の定員は過去10年間横ばい

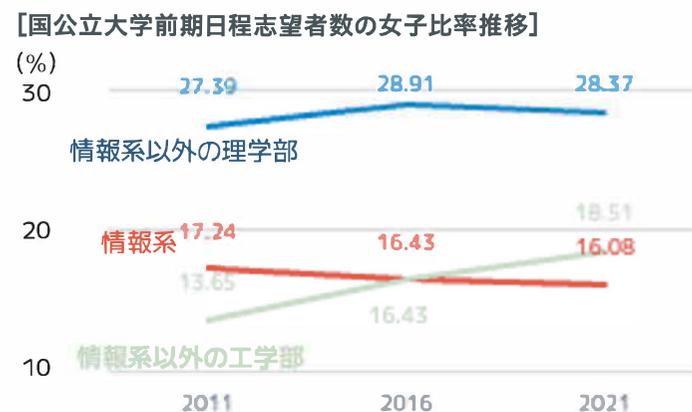


なお、本調査はGoogle及び学校法人河合塾の協力で実施した。

検証結果 ②

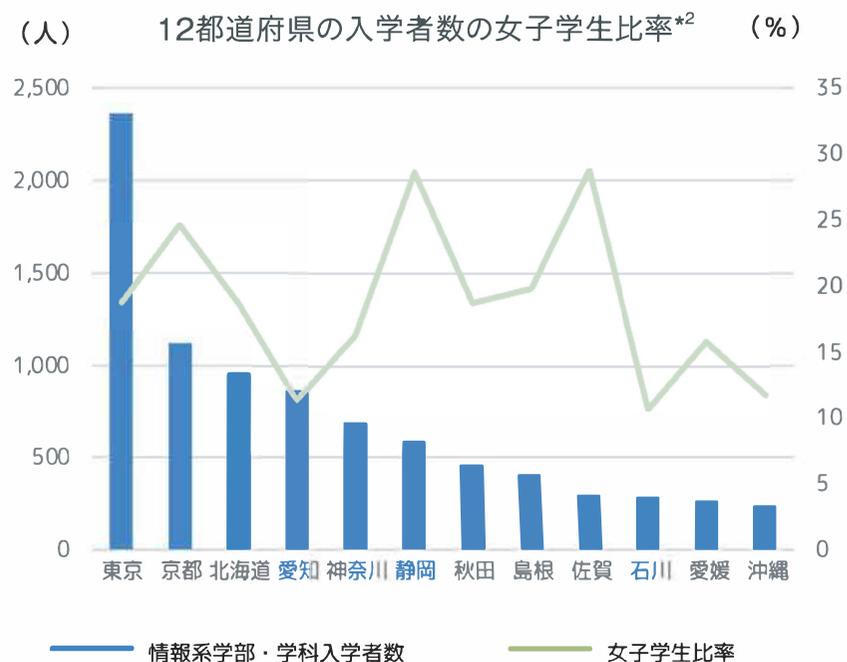
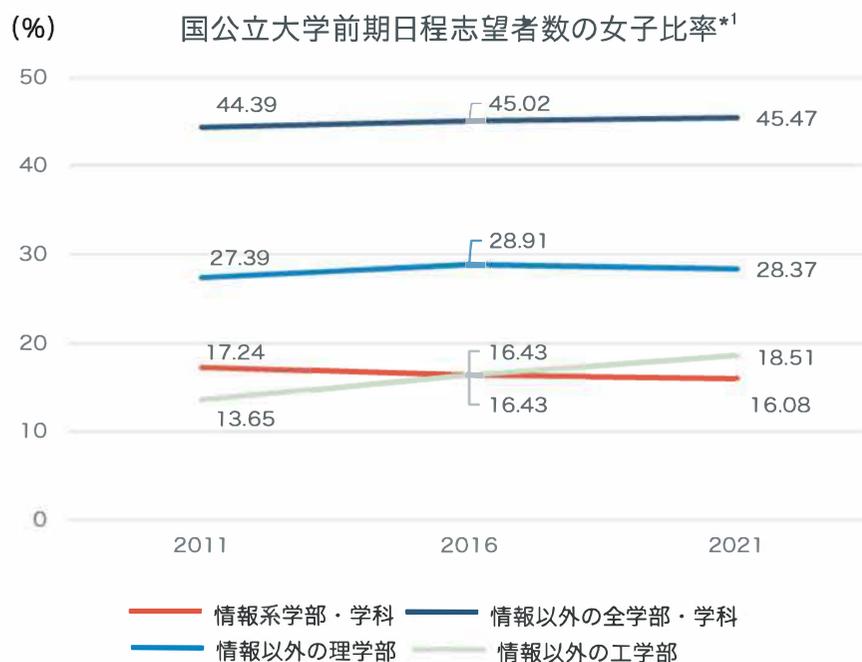
女子の情報系学部・学科の志望者は少ない

- 志望者・入学者に占める女子の割合は2割前後と低調
- 理・工学部の女子比率は微増の一方、情報系は微減



調査2：女子の情報系学部・学科の志願者・入学者数の変化

工学部志望者の女子比率は2011年以降増加(13.65%→18.51%)しているが、情報系学部・学科での比率は逆に減少(17.24%→16.08%)。また、実際の入学者における比率には地域差が存在する



理学部・工学部では女子学生比率が上がっている
一方、情報系では微減となっていた

入学者数に占める女子学生比率は18%前後
最も高いエリアは佐賀県(28.8%)、
最も低いエリアは石川県(10.7%)と地域差が存在

【出典】特定非営利活動法人みんなのコード「国内の大学における情報系学部・学科の実態調査」より

<https://speakerdeck.com/codeforeveryone/guo-nei-falseda-xue-niokeruqing-bao-xi-xue-bu-xue-ke-falseshi-tai-diao-cha>

※1:河合塾提供の「全統共通テスト模試(旧:全統マーク模試)志望動向データ」(2011、16、21年度)をもとに作成

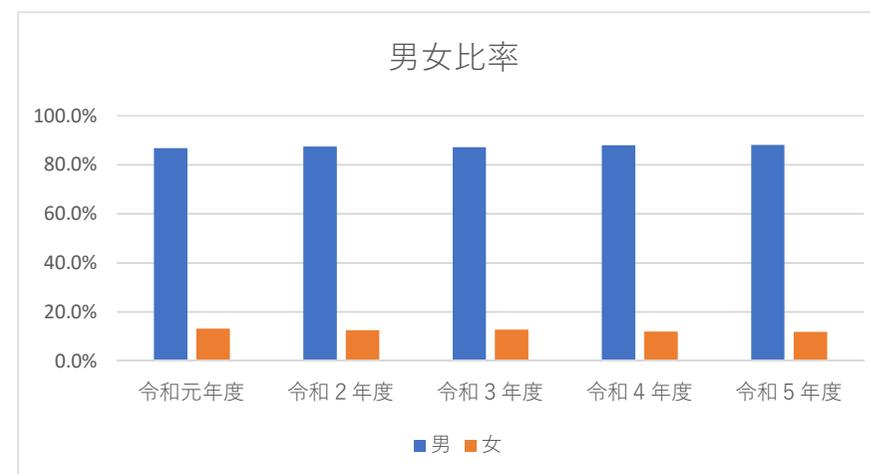
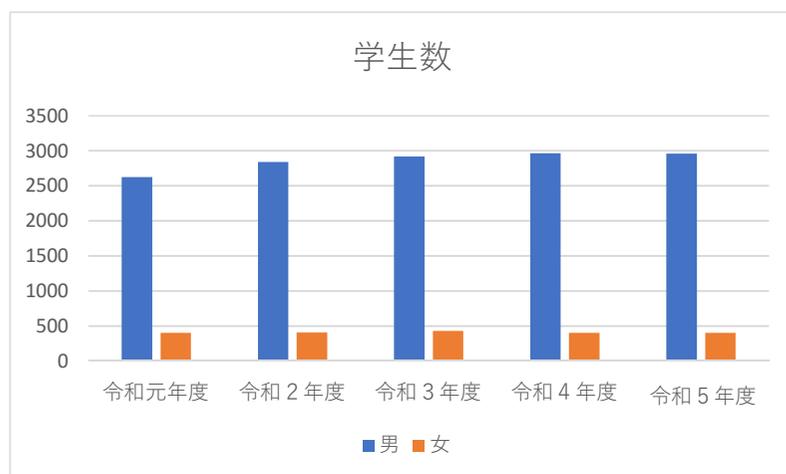
※2:調査エリアの選定方法とエリア内の大学はp.10,11参照

>みんなのコード 9

電気通信大学情報理工学域 学生数ならびに男女比率(令和元年度～令和5年度)

学生数	男	女
令和元年度	2627	401
令和2年度	2840	407
令和3年度	2921	430
令和4年度	2966	403
令和5年度	2959	401

男女比率	男	女
令和元年度	86.8%	13.2%
令和2年度	87.5%	12.5%
令和3年度	87.2%	12.8%
令和4年度	88.0%	12.0%
令和5年度	88.1%	11.9%



電気通信大学への推薦による求人企業数

年	全体(社)	I類への求人企業数	II類への求人企業数	III類への求人企業数
2023/令和5	351	265	336	218

【出典】電気通信大学キャリア支援センターによる集計

令和5年3月電気通信大学合同企業説明会

区分	募集企業数(社)	募集人員総計(人)
全体	226	12,122
うち情報系職種を対象とする企業	175	8,373
うちI類(情報系)を対象とする企業	223	12,090

【出典】目黒会「電気通信大学合同企業説明会 学生向け就職ガイド 2023企業研究」のデータより電気通信大学作成
<https://matching.megurokai.jp/wp-content/uploads/2023/03/2023kigyoudenkyushi.pdf>

令和5年3月電気通信大学合同企業説明会参加企業

No.	企業名
1	(株)IHI
2	(株)ISID-AO
3	アストロデザイン(株)
4	イリソ電子工業(株)
5	(株)NSD
6	NOK(株)
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ (略称NTTデータ)
8	(株)エフ・エム
9	(株)F B S
10	オークマ(株)
11	キャノン電子管デバイス(株)
12	共同カイテック(株)
13	(株)共和電業
14	(株)クレスコ
15	国際ソフトウェア(株)
16	サンケン電気(株)
17	JFEシステムズ(株)
18	(株)ジェイテクト
19	J-POWERテレコミュニケーションサービス(株)
20	(株)ジャノメ
21	住友電気工業(株)
22	(株)D T S インサイト
23	J-POWER (電源開発(株))
24	(株)東京精密
25	(株)ナビタイムジャパン
26	日本信号(株)
27	一般財団法人 日本気象協会
28	日本システム開発(株)
29	(株)日本製鋼所
30	パナソニックITS(株)
31	P C I ソリューションズ(株)
32	(株)不二工機
33	(株)プロトコーポレーション
34	ホトロングループ
35	三谷産業(株)
36	三井精機工業(株)
37	三菱電機ビルソリューションズ(株)
38	横河計測(株)
39	(株)アイソルート
40	アイテック阪急阪神(株)
41	(株)アルトナー
42	アンリツ(株)
43	EIZO(株)
44	エイムネクスト(株)
45	エクシオ・デジタルソリューションズ(株)
46	NECネットワーク・センサ(株)

令和5年3月電気通信大学合同企業説明会参加企業

No.	企業名
47	キャロットソフトウェア(株)
48	(株)計測技術研究所
49	(株)CIJ
50	(株)システムサイエンス研究所
51	新光電子(株)
52	(株)ソディック
53	(株)タンガロイ
54	中央電子(株)
55	(株)D S R
56	(株)DTS
57	東京計器(株)
58	地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター
59	ドコモ・データコム(株)
60	凸版印刷(株)
61	日本コンピューターサイエンス(株)
62	(株)日本総合研究所
63	NEXCO東日本 (東日本高速道路(株))
64	(株)PFU
65	BEMAC(株)
66	(株)日立ハイテックスソリューションズ
67	(株)フォトロン
68	(株)不二越
69	富士通(株) 富士通Japan(株) 富士通クラウドテクノロジーズ(株) (富士通グループ)
70	富士電機(株)
71	古河機械金属(株)
72	(株)マイナビEdge
73	武蔵エンジニアリング(株)
74	ヤンマーホールディングス(株)
75	読売新聞社
76	(株)ライトボーイ
77	(株)リコー
78	(株)ワイ・ディ・シー
79	(株)アシストネット
80	アズビル(株)
81	(株)アマダ
82	(株)アルチザネットワークス
83	(株)内田洋行
84	エクシオグループ(株)
85	SMC(株)
86	(株)NTTドコモ
87	NEC通信システム (日本電気通信システム(株))
88	エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー(株)
89	沖電気工業(株)
90	(株)JVCケンウッド
91	(株)シグマ

令和5年3月電気通信大学合同企業説明会参加企業

No.	企業名
92	(株)システムソフト
93	セイコーエプソン(株)
94	太陽誘電(株)
95	(株)タツノ
96	TDK(株)
97	(株)テセック
98	(株)テンダ
99	東京エレクトロン(株)
100	東京システムハウス(株)
101	(株)東芝
102	(株)トプコン
103	(株)ナカヨ
104	(株)ニコン
105	日産車体(株)
106	ハマゴムエイコム(株)
107	フコク情報システム(株)
108	富士通フロンテック(株)
109	古河電気工業(株)
110	みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)
111	(株)三井E&Sホールディングス (旧三井造船)
112	三菱電機(株)
113	(株)ミライト・ワン
114	(株)モリタホールディングス
115	(株)アイネス
116	I-PEX(株)
117	アップウィンドテクノロジー・インコーポレイテッド
118	(株)アパールデータ
119	(株)いい生活
120	(株)エスユーエス
121	N T T テクノクロス(株)
122	FDK(株)
123	(株)OKIソフトウェア
124	キーサイト・テクノロジー(株)
125	(株)小糸製作所
126	サーモス(株)
127	(株)サイバーエージェント
128	三機工業(株)
129	シチズン・システムズ(株)
130	ジャトコ(株)
131	Sky(株)
132	ソニーグループ(株)/(株)ソニー・インタラクティブエンタテインメント/ ソニー(株)/ソニーセミコンダクターソリューションズ(株) (4社合同採用)
133	(株)ソリトンシステムズ
134	(株)データサービス
135	(株)電産
136	東京コンピュータサービス(株)

令和5年3月電気通信大学合同企業説明会参加企業

No.	企業名
137	トッパン・フォームズ(株)
138	(株)日産オートモーティブテクノロジー
139	日本ウエアソフト(有)
140	日本テクノストラクチャ(株)
141	日本電営(株)
142	日本ハネウェル(株)
143	パナソニックグループ
144	東日本旅客鉄道(株)
145	(株)日立国際電気
146	富士フイルムグループ
147	(株)ブライト・ブレインズ
148	ボッシュ(株)
149	(株)三井住友銀行
150	三井物産セキュアディレクション(株)
151	(株)メタテクノ
152	リバーエレテック(株)
153	(株)アイ・ティー・ワン
154	アフラック生命保険(株)
155	アルプスアルパイン(株)
156	(株)アルプス技研
157	岩崎通信機(株)
158	(株)インフォセンス
159	鹿島建設(株)
160	キヤノンマーケティングジャパン(株)
161	京セラ(株)
162	(株)QUICK (日本経済新聞社グループ)
163	(株)クロスキャット
164	KDDI(株)
165	(株)Jストリーム
166	ジオテクノロジーズ(株)
167	(株)島精機製作所
168	スズキ(株)
169	(株)ソフトクリエイトホールディングス
170	電気興業(株)
171	トーテックアメニティ(株)
172	トーヨーカネソ(株)
173	特殊電装(株)
174	独立行政法人 都市再生機構
175	日亜化学工業(株)
176	ニチコン(株)
177	日産自動車(株)
178	日本アビオニクス(株)
179	日本航空電子工業(株)
180	(株)日比谷コンピュータシステム
181	ヒロセ電機(株)
182	富士フイルムビジネスイノベーション(株)

令和5年3月電気通信大学合同企業説明会参加企業

No.	企業名
183	ミハル通信(株)
184	(株)村田製作所
185	(株)メトロ
186	矢崎化工(株)
187	(株)アクシスウェア
188	(株)アスパーク
189	アマノ(株)
190	(株)イシダ
191	SMK(株)
192	エス・ビー・エス(株)
193	NTTコムウェア(株)
194	岡三情報システム(株)
195	(株)オカムラ
196	海洋電子工業(株)
197	京西テクノス(株)
198	(株)グッド・フィール
199	(株)小松製作所
200	(株)シー・キューブド・アイ・システムズ
201	ジェイアール東海情報システム(株)
202	J & T 環境(株)
203	ジェイズ・コミュニケーション(株)
204	大樹生命アイテクノロジー(株)
205	東亜ディーケーケー(株)
206	(株)ドワンゴ
207	日本通運(株) 重機建設事業部
208	ニフティ株式会社
209	日本テトラパック(株)・御殿場テトラパック合同会社
210	濱坂電機(株)
211	日立造船(株)
212	ファナック(株)
213	(株)プレテック
214	(株)朋栄
215	マイクロンメモリジャパン(株)
216	(株)ミツトヨ
217	三菱自動車工業(株)
218	三菱電機ソフトウエア(株)
219	三ツ星ベルト(株)
220	ミネベアミツミ(株)
221	(株)メイテック
222	ヤマハ発動機(株)
223	(株)レコチョク
224	(株)レゾナック (旧昭和電工)
225	レンゴー(株)
226	ローム(株)

電気通信大学 進学・就職・情報処理・通信技術者率(令和4年3月卒業生)

学部	学科・専攻名	卒業者 ①	うち進学者 ②	うち就職者 ③	うちその他 ④	進学率 (②/①)	就職率 (③/①)	「③就職者」のうち 情報処理・通信技術者 ⑤	「③就職者」のうち 情報処理・通信技術者率 (⑤/③)
情報理工学域	I類(情報系)	225	148	71	6	65.8%	31.6%	57	80.3%
	II類(融合系)	250	187	53	10	74.8%	21.2%	29	54.7%
	III類(理工系)	197	147	43	7	74.6%	21.8%	20	46.5%
	先端工学基礎課程	16	6	8	2	37.5%	50.0%	5	62.5%
旧情報理工学部	総合情報学	2	0	0	2	0.0%	0.0%	0	0.0%
	情報・通信工学	12	1	7	4	8.3%	58.3%	7	100.0%
	知能(・)機械工学	2	0	1	1	0.0%	50.0%	0	0.0%
	先進理工学	3	2	0	1	66.7%	0.0%	0	0.0%
計		707	491	183	33	69.4%	25.9%	118	64.5%

【出典】大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>)のデータより電気通信大学作成
 ※大学基本情報令和4年度データ(令和4年3月卒業生)を利用

全国立大学 情報処理・通信技術者就職実績(学士課程のみ)

大学名	平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	b-7情報処理・通信技術者数 字	職業別計 数字	割合	b-8情報処理・通信技術者数 字	職業別計 数字	割合	b-8情報処理・通信技術者数 字	職業別計 数字	割合	b-9情報処理・通信技術者数 字	職業別計 数字	割合	b-9情報処理・通信技術者数 字	職業別計 数字	割合
電気通信大学	160	278	57.6%	146	247	59.1%	151	243	62.1%	132	201	65.7%	118	183	64.5%
九州工業大学	122	403	30.3%	142	403	35.2%	153	408	37.5%	132	349	37.8%	132	325	40.6%
筑波技術大学	7	55	12.7%	6	56	10.7%	13	63	20.6%	6	38	15.8%	14	40	35.0%
東京工業大学	39	109	35.8%	27	115	23.5%	42	134	31.3%	28	95	29.5%	39	120	32.5%
長岡技術科学大学	10	57	17.5%	10	58	17.2%	13	64	20.3%	12	62	19.4%	14	56	25.0%
東京農工大学	25	216	11.6%	31	241	12.9%	36	219	16.4%	32	188	17.0%	46	198	23.2%
室蘭工業大学	70	321	21.8%	84	348	24.1%	76	340	22.4%	73	342	21.3%	73	334	21.9%
北見工業大学	42	236	17.8%	50	224	22.3%	62	241	25.7%	43	240	17.9%	46	221	20.8%
豊橋技術科学大学	6	88	6.8%	11	85	12.9%	10	82	12.2%	10	68	14.7%	17	91	18.7%
東京海洋大学	7	195	3.6%	7	195	3.6%	19	196	9.7%	21	160	13.1%	31	170	18.2%
名古屋工業大学	31	262	11.8%	43	239	18.0%	53	257	20.6%	27	207	13.0%	40	231	17.3%
京都工芸繊維大学	11	136	8.1%	9	119	7.6%	11	131	8.4%	24	132	18.2%	21	132	15.9%
お茶の水女子大学	42	286	14.7%	36	313	11.5%	40	288	13.9%	47	281	16.7%	46	296	15.5%
奈良女子大学	42	321	13.1%	56	347	16.1%	50	305	16.4%	46	303	15.2%	44	296	14.9%
横浜国立大学	112	938	11.9%	108	981	11.0%	133	954	13.9%	118	870	13.6%	139	944	14.7%
静岡大学	146	1181	12.4%	155	1263	12.3%	176	1206	14.6%	183	1184	15.5%	173	1224	14.1%
滋賀大学	57	720	7.9%	51	782	6.5%	67	792	8.5%	92	711	12.9%	91	648	14.0%
茨城大学	109	1046	10.4%	147	1011	14.5%	160	960	16.7%	133	897	14.8%	118	858	13.8%
和歌山大学	66	719	9.2%	76	724	10.5%	81	680	11.9%	77	675	11.4%	94	696	13.5%
埼玉大学	80	1023	7.8%	98	1009	9.7%	111	1016	10.9%	106	922	11.5%	123	915	13.4%
福井大学	39	456	8.6%	49	477	10.3%	55	460	12.0%	48	384	12.5%	55	412	13.3%
群馬大学	47	623	7.5%	71	659	10.8%	73	648	11.3%	65	666	9.8%	83	629	13.2%
筑波大学	119	968	12.3%	109	1021	10.7%	104	1005	10.3%	98	954	10.3%	116	921	12.6%
千葉大学	119	1324	9.0%	116	1342	8.6%	145	1346	10.8%	132	1291	10.2%	140	1251	11.2%
佐賀大学	77	926	8.3%	62	911	6.8%	74	843	8.8%	73	833	8.8%	90	812	11.1%
大阪大学	103	1469	7.0%	103	1386	7.4%	127	1419	8.9%	159	1416	11.2%	165	1523	10.8%
琉球大学	97	907	10.7%	93	996	9.3%	97	952	10.2%	92	805	11.4%	93	859	10.8%
三重大学	53	882	6.0%	64	874	7.3%	71	901	7.9%	82	841	9.8%	84	791	10.6%
山梨大学	33	437	7.6%	48	497	9.7%	68	472	14.4%	57	428	13.3%	43	406	10.6%
山形大学	91	1019	8.9%	121	1016	11.9%	150	1088	13.8%	90	924	9.7%	100	957	10.4%

全国立大学 情報処理・通信技術者就職実績(学士課程のみ)

	平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	人数	人数	割合	人数	人数	割合	人数	人数	割合	人数	人数	割合	人数	人数	割合
神戸大学	77	1389	5.5%	105	1464	7.2%	116	1481	7.8%	115	1377	8.4%	136	1414	9.6%
名古屋大学	81	933	8.7%	70	920	7.6%	83	869	9.6%	101	855	11.8%	81	843	9.6%
九州大学	70	968	7.2%	77	898	8.6%	71	906	7.8%	89	918	9.7%	92	963	9.6%
愛媛大学	84	1224	6.9%	99	1258	7.9%	104	1228	8.5%	106	1256	8.4%	114	1227	9.3%
北海道大学	39	909	4.3%	63	860	7.3%	64	879	7.3%	58	863	6.7%	76	827	9.2%
富山大学	107	1270	8.4%	96	1254	7.7%	107	1225	8.7%	99	1172	8.4%	98	1083	9.0%
福島大学	45	817	5.5%	54	815	6.6%	77	815	9.4%	74	815	9.1%	67	760	8.8%
信州大学	98	1099	8.9%	74	1116	6.6%	81	1115	7.3%	88	1018	8.6%	82	955	8.6%
宇都宮大学	32	601	5.3%	38	607	6.3%	47	593	7.9%	48	569	8.4%	47	573	8.2%
一橋大学	62	841	7.4%	62	912	6.8%	72	859	8.4%	48	802	6.0%	70	862	8.1%
大分大学	45	725	6.2%	69	778	8.9%	46	726	6.3%	59	752	7.8%	59	730	8.1%
宮崎大学	41	658	6.2%	32	603	5.3%	49	610	8.0%	37	616	6.0%	45	585	7.7%
京都大学	54	984	5.5%	66	1005	6.6%	59	907	6.5%	63	878	7.2%	70	915	7.7%
山口大学	50	1165	4.3%	70	1220	5.7%	66	1179	5.6%	88	1187	7.4%	87	1141	7.6%
岡山大学	70	1329	5.3%	46	1323	3.5%	65	1263	5.1%	89	1250	7.1%	95	1249	7.6%
島根大学	44	767	5.7%	53	759	7.0%	49	799	6.1%	52	750	6.9%	53	719	7.4%
鳥取大学	41	657	6.2%	27	645	4.2%	54	666	8.1%	31	615	5.0%	47	647	7.3%
東北大学	39	725	5.4%	55	826	6.7%	60	850	7.1%	45	746	6.0%	57	785	7.3%
熊本大学	39	975	4.0%	47	994	4.7%	46	1021	4.5%	57	911	6.3%	67	933	7.2%
東京大学	68	1043	6.5%	74	1054	7.0%	92	1046	8.8%	75	1053	7.1%	79	1147	6.9%
金沢大学	70	1057	6.6%	58	1055	5.5%	62	998	6.2%	87	1010	8.6%	71	1037	6.8%
鹿児島大学	68	1190	5.7%	82	1184	6.9%	98	1195	8.2%	92	1111	8.3%	75	1122	6.7%
高知大学	41	710	5.8%	39	739	5.3%	40	732	5.5%	38	699	5.4%	47	720	6.5%
徳島大学	51	589	8.7%	51	640	8.0%	54	594	9.1%	66	616	10.7%	36	577	6.2%
弘前大学	61	942	6.5%	67	940	7.1%	78	913	8.5%	68	856	7.9%	57	965	5.9%
岩手大学	34	757	4.5%	42	723	5.8%	32	668	4.8%	52	702	7.4%	35	604	5.8%
広島大学	26	1260	2.1%	37	1316	2.8%	40	1237	3.2%	50	1271	3.9%	70	1213	5.8%
東京学芸大学	21	747	2.8%	35	757	4.6%	32	747	4.3%	39	760	5.1%	44	779	5.6%
秋田大学	31	579	5.4%	32	547	5.9%	42	598	7.0%	26	572	4.5%	31	560	5.5%
岐阜大学	45	700	6.4%	33	668	4.9%	47	696	6.8%	38	646	5.9%	35	640	5.5%
新潟大学	83	1495	5.6%	81	1503	5.4%	97	1520	6.4%	99	1407	7.0%	75	1435	5.2%
香川大学	32	872	3.7%	26	890	2.9%	40	926	4.3%	55	874	6.3%	42	822	5.1%
大阪教育大学	20	719	2.8%	38	754	5.0%	36	790	4.6%	24	781	3.1%	39	795	4.9%

全国立大学 情報処理・通信技術者就職実績(学士課程のみ)

	平成30年			令和元年			令和2年			令和3年			令和4年		
	人数	人数	割合												
長崎大学	36	1021	3.5%	32	974	3.3%	26	956	2.7%	32	980	3.3%	35	1013	3.5%
京都教育大学	2	194	1.0%	3	186	1.6%	10	247	4.0%	2	238	0.8%	8	236	3.4%
東京藝術大学	1	107	0.9%	0	99	0.0%	2	142	1.4%	3	160	1.9%	5	182	2.7%
宮城教育大学	0	283	0.0%	0	313	0.0%	2	239	0.8%	8	297	2.7%	7	293	2.4%
愛知教育大学	35	636	5.5%	35	621	5.6%	47	722	6.5%	29	668	4.3%	12	603	2.0%
奈良教育大学	5	220	2.3%	1	199	0.5%	5	218	2.3%	6	221	2.7%	4	205	2.0%
北海道教育大学	27	986	2.7%	24	997	2.4%	28	989	2.8%	22	1035	2.1%	16	947	1.7%
福岡教育大学	5	502	1.0%	6	511	1.2%	6	524	1.1%	4	544	0.7%	8	565	1.4%
東京外国語大学	21	597	3.5%	17	684	2.5%	26	674	3.9%	1	607	0.2%	9	750	1.2%
小樽商科大学	0	471	0.0%	0	484	0.0%	0	493	0.0%	0	459	0.0%	0	457	0.0%
帯広畜産大学	0	171	0.0%	0	190	0.0%	3	192	1.6%	0	180	0.0%	0	189	0.0%
旭川医科大学	0	54	0.0%	0	62	0.0%	0	58	0.0%	0	58	0.0%	0	61	0.0%
東京医科歯科大学	0	81	0.0%	0	85	0.0%	0	89	0.0%	2	81	2.5%	0	82	0.0%
上越教育大学	0	121	0.0%	0	125	0.0%	0	135	0.0%	0	133	0.0%	0	143	0.0%
浜松医科大学	0	62	0.0%	0	65	0.0%	0	54	0.0%	0	63	0.0%	0	62	0.0%
滋賀医科大学	0	53	0.0%	0	58	0.0%	0	61	0.0%	0	55	0.0%	0	59	0.0%
兵庫教育大学	0	140	0.0%	0	139	0.0%	0	147	0.0%	0	132	0.0%	0	135	0.0%
鳴門教育大学	1	84	1.2%	1	95	1.1%	0	86	0.0%	0	89	0.0%	0	83	0.0%
鹿屋体育大学	0	166	0.0%	0	159	0.0%	1	148	0.7%	5	163	3.1%	0	165	0.0%
政策研究大学院大学	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
総合研究大学院大学	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
北陸先端科学技術大学院大学	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
奈良先端科学技術大学院大学	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%	0	0	0.0%
合計	3,864	54,246	7.1%	4,146	55,012	7.5%	4,683	54,538	8.6%	4,508	52,338	8.6%	4,671	52,396	8.9%

【出典】大学改革支援・学位授与機構「大学基本情報」(<https://portal.niad.ac.jp/ptrt/table.html>) のデータより電気通信大学作成より

電通大への留学

国際教育センターホーム > 電気通信大学への留学 > 卒業後の進路

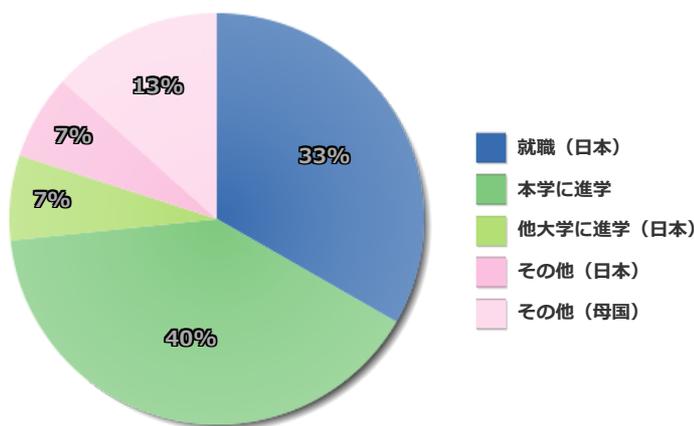
留学生の卒業後の進路

全国トップクラスの就職力

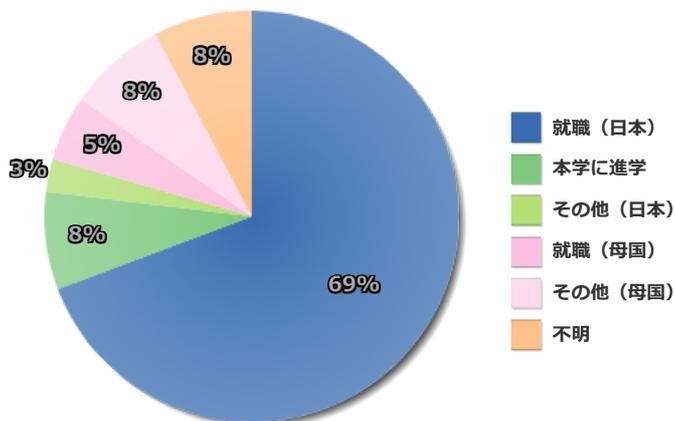
本学が社会に輩出してきた高度専門技術者に対する、産業界の高い評価を背景に、毎年就職率は国公立大学の中でもトップクラスをキープ。さらに、「就職の質」に関していくつかのマスメディアが集計したランキングでも上位につけています。

2020年度卒業・終了留学生の進路（2021.03.31現在、グラフ数値は人数）

学域（大学）卒業（15人）



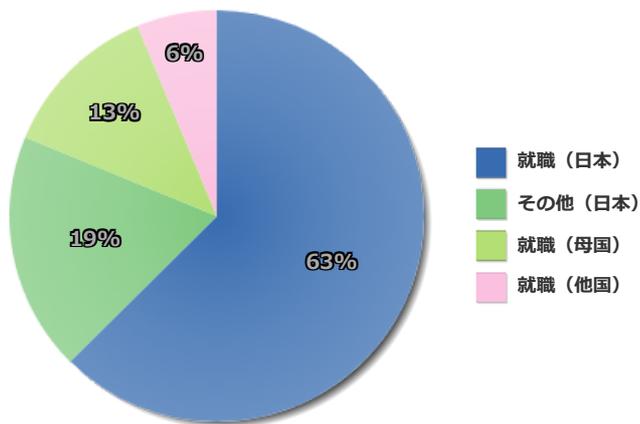
博士前期課程修了（36人）



博士後期課程修了（16人）

電気通信大学への留学 TOP

- Why UEC? 先輩からのメッセージ
- 国費留学生（日本政府奨学金）
- 卒業後の進路
- 就職活動体験記
- お問い合わせ



主な就職先 企業名（順不同）

- IHI運搬機械
- NECソリューションイノベータ
- NJ-Soft
- NTTコミュニケーションズ
- NTTドコモ
- アルチザネットワークス
- ウェザーニューズ
- キャロットソフトウェア
- サンディスク
- ソフトバンク
- デジタルプロセス
- ヤフー
- ルネサスエレクトロニクス
- 楽天
- 三信電気
- 前川製作所
- 東海高熱工業
- 日産自動車
- 日本アイ・ビー・エム
- 日本システムウェア
- 日本シノブシス
- 日本テキサス・インスツルメンツ
- 日本テトラパック
- 日本マイクロソフト
- 日立ソリューションズ
- 日立製作所
- 富士通
- 富士通コンポーネント
- バルストック
- 亚信安全（中国）
- 上海索辰信息科技有限公司（中国）

【出典】電気通信大学「電気通信大学 国際教育センターホームページ」より

<http://www.fedu.uec.ac.jp/prospective/career-options-for-international-students/>

作成日: 2011年8月19日 / 更新日: 2021年12月 9日

電通大への留学

Why UEC?
 国費留学生
 卒業後の進路
 お問い合わせ

留学生の方へ

お知らせ
 大学生活
 日常生活

教職員・外国人研究者

電通大教員向け
 外国人研究者の方へ

海外留学情報

お知らせ
 留学・派遣体験談
 語学留学
 交換留学
 留学協定校

国際交流

TOPICS
 国際交流事業
 海外派遣プログラム
 海外協定校
 国際交流データ集

交通・地図

学内マップ
 サイトマップ
 プライバシーポリシー
 国際教育センター概要
 IE-IEレター

留学相談窓口